

平成 21 年度事業活動の概況

* (競輪補助金) は財団法人 JKA¹補助金を受けて実施した事業

* (積立金) は機械貿易振興事業積立金で実施した事業

I. 貿易・投資・市場対策

1. 国際貿易・投資環境改善対策 (競輪補助金) (積立金)

(1) 経済連携、WTO、通商・投資問題対策

「国際通商投資委員会」(委員長 石井博氏 パナソニック株)

①経済連携(EPA)・投資協定の現状と今後の進め方、②WTO ドーハラウンド交渉及び環境物品無関税化の動向、③2010年APECへの取組、④企業結合等競争政策のあり方、⑤日本の通商政策の方向性、⑥最近のEU・米国情勢、⑦対中南米通商政策、⑧韓国のFTA政策等について検討した。

また、ロシアでの通商・投資問題に内外通商法・協定を利用した対応のための「ロシアにおける国際経済ルールに関するレポート」を作成した。

さらに、「中国政府調達法実施条例」に関するパブリックコメントを中国政府に、「特定原産地証明書の発給」、「中国TRM(経過的審査メカニズム)」、「日EU規制改革対話」、「2010年版不公正貿易報告の掲載意見」について業界の意見書を日本政府に提出した。これら意見書提出に対し、成果として、インドの特別追加関税では主要品目に対する課税が無くなり、中国の政府調達では自国製品優遇措置が見直される見通しとなった。その他、競争法、第三国におけるFTA締結・交渉状況等に関するセミナーを開催した。

(2) 「アジア・太平洋FTA研究会」(座長 小寺彰氏 東京大学大学院 教授)

学識経験者と企業実務者等による研究会を設置して、「アジア・太平洋地域における広域FTAの形成に対応した我が国のFTA政策の在り方」及び「企業にとって使い勝手の良いFTAネットワークの構築の在り方」を提言した。

(3) 「経済連携基盤情報収集対策」

「投資協定候補国および既存協定の有効性に関する調査」、「米州におけるサービス協定交渉可能性調査」を行い、EPA及び二国間投資協定締結促進の基礎資料とした。

(4) 「原産地規則懇話会」(座長 小寺彰氏 東京大学大学院 教授)

①我が国のEPA原産地規則交渉のフォローアップ、②第三者証明や自己証明等の

¹ 旧日本自転車振興会

EPA 原産地証明書発給手続の改善、③原産資格を立証するための基本的な考え方と整えるべき保存書類、④AJCEP(日 ASEAN 包括的経済連携)協定の運用状況、⑤広域地域における原産地規則の議論内容、⑥日墨(メキシコ)EPA4年経過後レビューの進捗等について検討した。

(5)「国際統一原産地規則委員会」(委員長 小室程夫氏 神戸大学大学院教授)

WTOの非特惠原産地規則の調和化作業には近年大きな動きが無いが、交渉が始まって約 15 年経過したことから、当初よりの交渉経緯について復習し、同交渉の意義について意見交換を行った。

(6)「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」

(代表 給田英哉氏 国際教養大学 理事・特任教授)

我が国約 150 の 貿易関係団体の協力を得て、2009 年版「世界各国の貿易・投資障壁、改善要望」をとりまとめ、WTO、APEC、ASEM 等の多国間協議、EPA 交渉、二国間政府協議及び APEC での投資自由化・円滑化とキャパシティビルディング対策に活用した。また、当組合のウェブサイトで公表した(和文・英文)。

貿易・投資円滑化ビジネス協議会を開催し、APEC2010 への提言をとりまとめ、APEC ビジネス諮問委員会(ABAC)に提出した。また、経済産業省と APEC2010 戦略課題に関する懇談会を開催した。

2. 知財権・国際税務対策 (競輪補助金) (積立金)

(1) 知的財産対策

「知的財産権問題専門委員会」(委員長 外川英明氏 中央大学特任教授)

①パテント・トロール対策、②欧州における特許問題の動向、③ドバイ・インドにおける模倣品対策、④模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)構想、⑤中国における意匠の類似判断、⑥中国における強制執行—近時の法令改正及び実務上の留意点、⑦中国特許法実施細則の改正、⑧中国不法行為法の知財関連規定、⑨中空ゴルフクラブヘッド事件にみる均等論の展開、⑩営業秘密の保護と秘密保持命令等を検討し、企業の海外知財対策や我が国知財制度への対応に活用した。

また、「中国の特許権侵害をめぐる紛争の審理における法律適用の若干問題に関する解釈案」、「中国特許に係る国家標準制改定の管理規定(暫定施行)案」、「中国知的財産権税関保護条例改正案」、「中国国家標準の特許に係る処置規則案」、「中国商標法(改正草案)」について業界意見を提出した。さらに、中国経過的審査メカニズム(TRM)のWTO/TRIPs 理事会に問題を提起し、中国政府より回答を得た。

(2) 国際税務対策

「国際税務研究会」（座長 加藤彰氏 シャープ(株)）

①移転価格税制への司法判断を踏まえた企業対応、②租税条約の締結・改正に関わる政府との意見交換及び要望提出、③米国、中国、インド等における各国税制への我が国企業の対応、④国際的 M&A・企業組織再編における税務上の課題と留意点、⑤我が国機械企業の国際税務に関する実務対応策について研究し、「移転価格税制の最近の動向と我が国企業の国際税務戦略」として報告書に取りまとめた。また、適切な税務リスクの管理とコンプライアンス遵守の下での、税引き後利益最大化のための運用等を取りまとめ、「日系多国籍企業のグローバル・タックスマネジメント」を報告書として作成した。

さらに、「平成 22 年度我が国税制改正」に対して貿易関係団体と意見書を提出し、この結果、平成 22 年度よりタックスヘイブン対策税制におけるトリガー税率の低減、適用除外基準の見直し、株式保有割合要件の緩和等、企業にとって直接的な影響が大きい要望が実現した。

クウェート、香港、オランダ、スイス、サウジアラビア、ブラジル、シンガポール、ベルギー、マレーシア、ルクセンブルク、ケイマン、バハマ、バミューダの租税条約交渉において意見提出、また、外務省及び経済産業省主催の対外投資戦略会議における「租税条約の改定及び新規締結ニーズ」に関して、我が国機械企業の要望を報告し、オランダ、香港、クウェート、サウジアラビア等、重要な条約内容の改善が実現した。

3. エマージング等市場対策（競輪補助金）（積立金）

(1) エマージング市場対策

「エマージング市場委員会」（委員長 名女川文比古氏 ㈱東芝）

①中国の景気刺激策とその課題、②南アフリカ経済の現状と今後の展望、③金融危機後の中東経済と日系機械産業の事業機会、④自動車の電動化と新興国市場、⑤BOP ビジネスの最新状況とケーススタディ、⑥東西の結節点で政治経済両面での独自の地位構築を目指すトルコ等について検討し、海外展開の資料とした。また「ブラジルの市場状況と我が国機械企業の市場参入戦略に関する調査研究」及び「中国の機械産業構造変化・産業振興策と我が国機械企業の事業機会に関する調査研究」を報告書にとりまとめ、配布するとともに、セミナー等で発表した。その他、ロシア、インド等に関する最新経済情勢セミナーを開催した。

(2) 「アジア市場対策委員会」（委員長 松原武夫氏 ヤンマー(株)）

「アジア事業戦略WG」（委員長 松原武夫氏 ヤンマー(株)）

アジアにおける機械産業・貿易・投資動向等の諸問題の検討と情報交換を行い、日

本企業の対応等について検討した。また、「インド北西部における機械生産・販売環境」に関する主要州別の比較調査を実施し、報告書として配布するとともに、セミナーで発表した。また、「拡大アジア自由貿易圏における EPA 最適利用手引き」として、アジア主要国の FTA 特恵関税制度、外資優遇策等の実態、我が国企業及び外国企業の FTA・EPA 網活用のモデルケース、ベストプラクティスについて調査研究し、日系多国籍企業が FTA・EPA を最適利用する手引きを作成した。

4. 海外現地対策

(1) 欧州現地対策 (BXL 事務所事業) (競輪補助金)

欧州における政府・産業界の貿易・投資政策関連法規、日・EU 経済統合協定(EIA)、欧州競争力強化政策、FTA、通商・関税政策、環境・CSR(企業の社会的責任)政策、気候変動政策等に関する調査、情報収集・提供を行うとともに、在欧日系企業と連携して EU 委員会に働きかけを行った。また、ブラッセル事務所長が東京本部において「最近の EU 情勢」について報告を行った。

(2) 中国等アジア現地対策 (香港事務所事業) (競輪補助金)

中国の経済・産業政策、貿易・投資政策、日中経済連携の動向、対日通商政策、中国製造業の対外投資の現状、台湾 EMS 企業の動向、現地日系企業動向等に関し、調査・情報収集・提供するとともに、香港事務所長が当組合の理事会やセミナーで「最近の中国経済動向」について報告を行った。

(3) 北米現地対策 (競輪補助金)

「米国経済の今後の動向と国際競争力への影響」、「米国の環境・エネルギー政策」、「新政権の通商政策及び FTA 政策」について調査し、報告書を作成、活用した。

II. 国際競争力強化対策

1. 国際競争力強化対策 (競輪補助金)

「機械産業国際競争力委員会」(委員長：林由紀夫 氏 ダイキン工業(株))

(1) 日米欧アジア機械産業の国際競争力現状分析

世界経済危機に見舞われた 2008 年度の日米欧アジア機械産業の国際競争力への影響を分析、公表し、組合員企業の海外戦略の参考資料として使用されたほか、マスコミにも大きく取り上げられた。

(2) 経済危機克服と次なる成長戦略

①新興国・BOP市場戦略、②技術で勝ってなぜ事業で負けるのか、③世界経済危機克服戦略、④国際標準化と事業戦略、⑤グローバル製造業の未来戦略、⑥脱ガラパゴス戦略、⑦環境対応・CSR戦略と永続的成長、⑧アジア・現地企業とのコラボレーション戦略、⑨最優良企業の世界経済危機克服策と次なる成長戦略を検討し、国際競争力強化策を共有した。

(3) 米欧アジアの国際競争力強化のための制度インフラ比較

日米欧・独中韓の景気対策、国際競争力強化政策を調査、分析した。今後、我が国の政策と比較検討し、制度インフラ強化策を提言する。

(4) セミナー・情報提供

- i. 「ものづくり・通商白書セミナー」(8月 70名参加)、「世界経済セミナー」(12月 200名参加)を開催した。
- ii. 「世界機械需要・ITトレンドウォッチ」(月2回)、「米欧の国際競争力強化政策」、「欧州のCSR動向」(四半期毎)を現地で情報収集・定期提供し、企業の海外市場対策に活用した。

2. 国際物流円滑化対策 (競輪補助金)

(1) 国際物流円滑化・セキュリティ対策

「国際電子商取引円滑化委員会」(委員長：福本正憲氏 富士通株)

- i. ①輸出通関における保税搬入原則の見直し、②次世代シングルウィンドウの構築、③AEO(認定事業者:Authorized Economic Operator) 国際相互承認の推進、④港湾の利用時間帯拡大など貿易手続の簡素化と電子化について官民検討会に参画し政府へ提言した結果、①AEO 保税運送にかかる消費税免税、②主要港湾のゲートオープン時間の延長、③米国との AEO 相互承認締結につながった。
- ii. 米国のリチウム電池等の航空輸送上の安全策強化に関するプロポーザド・ルールについて、導入の実施時期延期、導入にかかる実務上の課題を指摘したパブリックコメントを提出した。

(2) 連情報収集・提供

米欧亜のセキュリティ対策(10+2ルール、欧州・中国の24時間ルール、AEO制度等)をフォローし、組合HP及びEメールで提供するとともに海外から専門家を招聘しセミナーを開催した(5月 180名参加、11月 120名参加)。

3. 欧州国際競争力現地対策（競輪補助金）

ブラッセル事務所において、「欧州・ドイツの国際競争力強化政策」、「欧州の CSR 政策動向」について調査分析し、情報提供した（四半期毎）。

Ⅲ. 環境・安全対策

1. 貿易と環境対策（競輪補助金）

「貿易関連環境問題対策委員会」（委員長：岡原邦明氏 パナソニック㈱）

「貿易と環境専門委員会」（委員長：佐藤孝夫氏 ㈱リコー）

「環境法規専門委員会」（委員長：佐藤良三氏 ㈱日立製作所）

(1) 有害物質規制対策

①EU の REACH(化学物質管理規則)、RoHS(電気電子機器中の有害物質規制)等、
②米国の TSCA(有害化学物質規制法)改正、化学物質行動計画、各州有害化学物質
規制、③中国、タイ、トルコの RoHS 等について情報収集・提供を行った。

(2) 廃棄物リサイクル対策

①EU の WEEE(廃電気電子機器)リサイクル規制、電池規制、②米国各州の TV/PC
等リサイクル規制、③中国、タイ等の WEEE 回収・リサイクル規制について情報収集・提
供を行った。

(3) 環境配慮設計対策

①EU の EuP/ErP(エネルギー使用/関連機器に対するエコデザイン)指令、②米国エ
ネルギー効率規制、③中国省エネ規制、④韓国待機電力規制等について情報収集・
提供を行った。

(4) 地球温暖化対策

海外主要国の地球温暖化防止戦略やエネルギー政策・規制などの動向について情
報収集・提供を行うとともに、再生可能エネルギーに関する基本政策・規制を中心とした
EU、米国などの地球温暖化防止に関わる環境政策・規制について調査し、報告書をま
とめた。

EU については当組合ブラッセル事務所、弁護士事務所、在欧日系ビジネス協議会
(JBCE)とも連携を図りながら情報提供、セミナー等を実施した。

(5) 環境関連施設見学会及び環境関連セミナー

「環境経営セミナー2009(㈱プロティビティ ジャパンとの共催)」(7月 180名参加)、
「環境セミナー2009～国内・海外化学物質規制への対応について～(医療・計測機器
関連工業会との共催)」(2月 200名参加)を開催した。

(6) 海外環境関連情報誌「environment Update」発行(隔月)

欧米アジアの環境関連規制動向・解説等を多面的な海外情報をもとにとりまとめ、隔
月で情報提供した(販売実績:約300部×6回)。

(7) 「環境問題関西委員会」(委員長:万城義晴氏 パナソニック㈱)

①欧州におけるREACH、EuP/ErP、RoHS、WEEE、米国、中国、韓国等の海外環境
規制の情報交換、②各社の環境への取組み等の情報交換、③専門家による講演会と
意見交換、④施設見学会(サントリー酒類㈱京都ビール工場)、⑤欧州における環境規
制の最新動向に関するセミナー及び意見交換会を実施した。

2. 製品安全基準認証対策(競輪補助金)(積立金)

(1) 製品安全基準認証対策

「基準認証委員会」(委員長 梶屋俊幸氏 パナソニック㈱)

①日本と中国・台湾の相互承認協定及びアセアン統一基準認証制度の動向、②中
国 CCC(強制認証)制度・GCC(アラブ湾岸協力会議)諸国の基準認証制度の最新動
向、③IEC 国際規格(適合性評価)の動向、欧州の機械指令適用ガイド等について報
告、意見交換を行った。

また、「欧州における製品マーケティングに関する共通枠組み・認定・市場監視規制
邦訳版」(12月)及び「ベトナム・タイ・フィリピンの製品安全基準認証調査レポート」(3月)、
「インドネシア・マレーシア・韓国の製品安全基準認証調査レポート」(3月)をとりまとめ
た。

(2) 世界主要国基準認証制度現地調査

ベトナム・タイ・韓国の基準認証制度の現地調査を7月に実施し、委託調査と一体化
した報告書を作成・配布した。

(3) 製品安全普及対策

「ロシア・トルコの製品安全セミナー」(5月 東京 33名参加、大阪 17名参加)「ベト
ナム・タイ・韓国の製品安全セミナー」(9月 東京 63名参加、大阪 30名参加)を開催
した。

3. 海外製造物責任 (PL) 対策 (競輪補助金)

(1) 海外 PL 対策

「海外製造物責任 (PL) 問題対策委員会」(委員長 宮内秀典氏 三洋電機(株)、
土田英津子氏 シャープ(株)(11月より))

①英国、ドイツおよびロシアの事故報告・公表、リコール制度の調査、②米国、中国の最近のPL関連動向に関する専門家による講演と意見交換を行い、報告書に取りまとめた。また、「米国主要13州のPL制度」(平成13-20年度調査)を取りまとめ、配布した。

(2) PL 関連セミナー

「海外 PL 関連セミナー」(7月開催 東京 39名参加、大阪 20名参加、名古屋 13名参加)を開催した。

4. 環境・製品安全欧州現地対策 (競輪補助金)

ブリッセル事務所において、欧州の環境政策、持続可能な消費生産政策、WEEE・RoHSの改正状況、ERP(EuPからERP:Energy Related Productsへ変更)、REACH動向、情報通信技術(ICT)によるエネルギー効率化等について情報収集提供を行った。また、当組合ブリッセル事務所内に事務局を置く在欧日系ビジネス協議会(JBCE: Japan Business Council in Europe)において、欧州の環境問題、基準・認証問題等について対応した。

IV. プラント・エンジニアリング (PE) 輸出促進対策

1. PE 輸出促進対策 (競輪補助金) (積立金)

(1) PE 輸出多角化支援策

「プラント輸出総合対策委員会」(委員長 植田真五氏 三菱重工業(株))

国際金融危機下の金融収縮及び円高に対応し、経済産業省、財務省、JBIC、NEXIに「国際金融危機下におけるPE金融に関する緊急要望」を提出し、先進国向け融資の拡大が実施された。また、プラント4団体連名で、「JICAの投融資機能再開に関する要望書」を提出した。

国際金融危機の世界PE市場に与えた影響を調査し、今後の見通しおよび事業機会について検討した。

(2) 多角的プラント輸出支援策調査

主要 PE 分野(発電、石油ガス関連、交通インフラ、環境)の国際市場における競合状況および PE 輸入主要 40 カ国におけるわが国の実績や市場見通しを報告書に取りまとめた。

(3) プラント成約統計作成

2008 年度(下期)、2009年度(上期)海外プラント・エンジニアリング成約実績調査を行い報告書に取りまとめ、公表した。

(4) プラントコストインデックス作成

「PCI・LF 委員会」(委員長 山本正通氏 東洋エンジニアリング(株))

プラント建設投資および見積りの基礎データとなる、国内外におけるプラント建設コスト・インデックス PCI(Plant Cost Index)、LF(Location Factor)の 08 年確定値と 09 年暫定値を作成した。

2. 海外 PE 市場対策 (競輪補助金) (積立金)

(1) 国際金融危機とアジア PE 企業の対応策調査

「欧州・韓国プラント・エンジニアリング企業調査 WG」

(委員長 渡辺博氏 東洋エンジニアリング(株))

国際金融危機下の韓国 PE 企業の対応及び市場見通しについて現地調査を行い、併せて韓国政府の官民一体の PE 促進支援策を調査し、我が国の課題および参考とすべき対応を取りまとめた。

(2) 新興市場対策

「PE 輸出口ロシア市場対策 WG」(委員長 久保田三郎氏 双日(株))

国際金融危機の影響を受けて縮小しているロシアの PE 市場における、わが国企業の事業機会を調査し報告書にとりまとめ、今後の課題と ECA(Export Credit Agency: 輸出信用機関)融資枠の拡大を提言した。

(3) PE 企業のグローバル化と現地化(グローライゼーション)対策

「欧州・韓国プラント・エンジニアリング企業調査 WG」

(委員長 渡辺博氏 東洋エンジニアリング(株))

欧州 PE 企業の国際金融危機下の対応とグローバル展開と現地化の実態を調査し、金融危機の影響が限定的であること、及びグローバル化やサービス化の進展の実態を報告書に取りまとめた。

V. 機種対策

1. 部会事業・共通事業

(1) ベアリング、農業機械・内燃機械部会、工具部会事業

ベアリング部会（部会長 松本久氏 ㈱ジェイテクト）

農業機械部会（部会長 富田哲司氏 ㈱クボタ）

内燃機部会（部会長 小林直樹氏 ヤンマー㈱）

工具部会（部会長 喜吉眞三氏 ユアサ商事㈱）

ベトナムのベアリング市場の概要、地場ベアリングメーカーの実態、需要産業の動向等及びブラジルの農業機械・内燃機市場概要及び主要メーカーの実態、政府の農業政策等、インドの工具市場の概要、需要産業の動向等について調査委託し、報告書を作成した。

(2) 自動車関連海外市場懇談会（座長 伊藤紀忠氏 大洋㈱）

懇談会を開催し、「中国を中心とした新興国自動車市場動向」、「自動車産業2020年に向けて」について専門家から報告があり検討した。

(3) 共通事業

- i. 北陸(金沢)および中部(名古屋)における業務懇談会を開催し、改正外為法、輸出管理規制の改正を報告、意見交換を実施した。
- ii. 日韓プラント資機材調達・購買商談会を韓国機械産業振興会(KOAMI)と共同でソウルにおいて開催した(9月17日開催)。日本側 5 社、韓国側 40 社が参加し、商談が行われた。
- iii. ドイツの専門誌 dhf誌の世界フォークリフト製造業者売上高ランキング報告の和訳版を作成し、配布した。

2. 海外環境・省エネ等プロジェクト対策（積立金）

(1) 海外再生可能・新エネルギー対策

「海外再生可能・新エネルギー対策WG」（委員長 五味敬芳氏 ㈱日立製作所）
グリーンニューディール政策と海外の太陽光マーケット開拓への展望を検討し、わが国企業のビジネスチャンスとその課題および望ましい政策支援策を報告書に取りまとめた。

(2) 「海外環境プロジェクトWG」(委員長 伊藤裕氏 ㈱神鋼環境ソリューション)

廃棄物処理および下水処理に関する法規制動向、また日本企業の海外水ビジネス

市場への展開等について検討した。

3. 機種別海外市場情報

(1) 工作機械、建設機械、繊維機械、産業車両等の中国市場動向情報収集・提供、工作機械、建設機械、繊維機械、産業車両等の機種について、中国国内の市場動向、流通販売状況、中国内外企業の生産・販売状況、競合状況等の情報を現地で収集し、また、米国工作機械動向等と併せて月次レポートに編集、提供した(毎月、Eメール)。

(2) 中国、ロシアの機械貿易データの提供

中国機種別輸入統計を3部会、ロシア機種別輸出入統計(四半期)を16部会に配信した(Eメール)。

VI. 輸出管理、危機管理対策

1. 輸出管理対策

(1) 「輸出管理懇談会」(委員長(代) 宗行伸太郎 日本機械輸出組合)

外為法改正にかかる政省令改正およびリスト改正に係る政省令改正等によって生じる輸出管理業務上の問題点等について、経済産業省と意見交換を行い、組合員の意見を集約し、パブリックコメントを提出した(輸出者等遵守基準を定める省令案に対する意見、2008年度分リスト改正の省令通達について等)。

(2) 「輸出管理関西懇談会」(座長 山崎幸男氏 シャープ(株))

輸出者等遵守基準、新たな技術規制に関する説明会および情報交換を行った

(3) 「税関・輸出管理担当者意見交換会」(座長 中野雅之氏 キヤノン(株))

東京、横浜両税関と通関上の諸問題等について意見交換を行い、輸出許可証の通関時電子確認の実現に関する要望書を東京税関に提出した。

(4) 「税関・輸出管理担当者意見交換会(関西)」(座長 山崎幸男氏 シャープ(株))

神戸、大阪両税関と通関上の諸問題等について意見交換を行った。

(5) 「輸出管理 CP 管理支援」

組合員企業に講師を派遣して、社内説明会を開催、改正外為法等の解説を行った。

2. 輸出管理支援対策

(1) 輸出管理関連法令集等作成

我が国の輸出管理関係法令を網羅した法令集(約 1 万部)をはじめ、輸出管理関連の書籍を 1 月に発行し、組合員企業等の安全保障貿易管理に供した。

(2) 日本語版輸出管理ニュース発行

同ニュースを毎月発行し、米国の輸出管理動向をフォローした。

3. 輸出管理手続相談、各種説明会の開催

(1) 貿易相談業務

安全保障貿易管理関連貨物・技術に係る輸出管理手続及び国際協定等による規制物資の輸出手続に係るコンサルティング業務を実施した。また、関東、関西及び山陽の各地区に所在する組合員企業の輸出管理社内研修会に講師を派遣し、改正外為法等輸出管理制度の変更内容、注意点、今後の動向等の説明を行った。さらに、大阪支部における貿易業務相談及び直接企業訪問して社内輸出管理の問題点等について個別相談を行った。

(2) 説明会開催

経済産業省が包括許可の取得・更新の要件として参加を義務付けている適格説明会、政省令等改正(規制対象貨物及び技術取引規制の改正等)説明会を以下の通り開催した。

- i. 「政省令等改正(規制リストの改正等)説明会」(21 年 9 月及び 22 年 3 月 東京、大阪、名古屋、計 4,302 名参加)
- ii. 「技術取引規制説明会」(21 年 10 月 東京、大阪、名古屋及び各経済産業局の所在地、計 2,405 名参加)
- iii. 「適格説明会」(21 年 5 月、11 月、22 年 2 月 東京、大阪、名古屋、計 6,502 名参加)
- iv. 「適格説明会・輸出管理セミナー」(22 年 4 月大阪、名古屋、計 736 名)

VII. 貿易保険対策

1. 貿易保険制度改善対策

(1) 「貿易保険委員会」(委員長 宇野博昌氏 住友商事(株))

「貿易保険専門委員会」(委員長 三宅史朗氏 三菱商事(株))

- i. 経済産業省及び独立行政法人日本貿易保険(NEXI)と貿易保険制度・運用改善、引受基準等の変更、パリクラブ会合の状況等について意見交換を行うとともに、金融危機の影響による各社の現状等を説明し、我が国企業の海外子会社経由取引の付保、組合包括保険の裾切り金額の選択制の導入等を実現した。また、独立行政法人の見直し等の動きについて、経済省貿易保険課より説明を受け意見交換を行った。
- ii. 組合包括保険申請業務等に係る問題等について、NEXI 管理業務グループ等との意見交換を定期的実施し、適切な保険申請業務を行った。
- iii. 包括保険制度に関する設備関係三輸出組合(鉄道車両、船舶、機械の各輸出組合)共通の問題等について、NEXI 担当者と意見交換を行った。

(2) 「貿易保険委員会関西委員会」(委員長 猪木啓吉氏 豊田通商(株))

貿易保険関係問題等について、NEXI 大阪支店等と意見交換を行うとともに、貿易保険委員会における検討状況について宇野委員長より報告を受けた。

2. 包括保険申込業務運営

(1) 申込業務運営

組合員のために、NEXI に対し、包括保険(一般案件及び特短案件)の申込手続を行った。また、希望する組合員のために企業総合保険の代行申込手続を行った。

(2) 相談業務

組合員からの包括保険申請に伴う契約内容相談、申請手続相談等の相談業務を行った。

(3) 情報提供・普及事業

- i. NEXI の制度・運用改正等について、メール等により必要な情報を提供した。
- ii. 希望する組合員(10社)に対し、組合包括保険制度の概要、手続き、関心のある事項等について個別説明会を開催した。
- iii. 組合包括保険制度の概要説明、制度・運用等の改善要望の聴取等を目的に、NEXI 担当者ととも組合包括保険利用組合員(約 100 社)を訪問した。

3. 貿易保険普及対策

(1) 包括保険制度概要説明会の開催

包括保険制度の概要等について、NEXI担当者、専門家、業界代表者等を講師に11月に3箇所(東京、大阪、名古屋)において説明会を開催した(約300名参加)。

(2) 金融危機下における保険事故関係手続き説明会の開催

金融危機の影響が顕在化する中で、船積延期、支払遅延等が散見されていることから、NEXI担当者を講師に、2箇所(東京、大阪)において保険事故関係手続き説明会を開催した(約300名参加)。

VIII. 貿易・投資基礎対策

1. 国際貿易投資総合情報誌「JMC Journal」発行(競輪補助金)(積立金)

JMC Journal(当組合会報)で、通商・投資、環境・安全規制、国際物流、輸出管理、貿易保険、組合活動に関する情報を提供した(毎月880部、ホームページ(HP)掲載)。

2. 情報化推進対策

情報化では、HP情報を充実させ、登録組合員の増加を図った(現在、登録者数1,700人、閲覧購読者13名)。また、組合員管理関連データベースを充実させ、組合員への情報提供を円滑化した。さらに、セキュリティ対策、内部インフラ管理の徹底に努め、組合業務の円滑化、効率化に寄与した。

3. 基礎講座、経済動向報告会、研修会開催

(1) 機械輸出実務基礎の開催

企業の新入社員を主な対象に開催した。内容は①輸出取引の仕組みと輸出代金回収、②貨物保険の実務、③貨物の輸出通関手続、④安全保障貿易管理の概要(6月東京、大阪、名古屋、584名参加)

(2) 経済貿易懇談会

関西地区の組合員を対象に2回開催し、日銀大阪支店から「最近の金融経済情勢」、三菱東京UFJ銀行から「為替相場の展望について」講演があり、意見交換を行った。(10月29名参加、22年2月29名参加)

(3) 研修会

組合員企業を対象に神戸港施設、(株)神戸製鋼所 加古川製鉄所の見学会を実施した。(7月 神戸港 66名参加、22年3月 神戸製鋼所 43名参加)

4. 内外機械貿易統計の提供

海外市場開拓、市場戦略等のための我が国及び世界機械貿易に関する統計データベースを運営し、関係組合員に世界経済・機械貿易動向レポート(毎月、490人)、個別機械輸出入統計(毎月、11社、5部会 60社)を提供し、かつ、HPに掲載した。

IX. 我が国機械貿易・投資が直面する課題と要望

平成21年11月17日開催の総会において、①世界経済危機の克服と次なる成長戦略の構築、②保護主義の阻止と貿易投資環境の改善、③循環型経済社会の構築と製品安全の推進、④プラント・エンジニアリング輸出の促進と資源・エネルギーの確保、⑤安全保障貿易体制の充実にするわが国機械業界が直面する課題と政府への要望を採択し、12月10日、経済産業省に提出するとともに、副大臣、政務官、次官、審議官、関係局長、次長、部長、課長等経済産業省関係者約40人に決議文の写しを提出した。

X. 運営組織の概況

1. 総会の開催状況

開催日 平成 21 年 5 月 27 日

組合員総数 271 社(5 月 27 日現在)

出席者 216 社

開催日 平成 21 年 11 月 17 日

組合員総数 268 社(11 月 17 日現在)

出席者 198 社

また、平成 21 年度は、監事会(4 月 22 日)、理事会(5 月 13 日)(10 月 28 日)、書面理事会(8 月 7 日)(9 月 8 日)を開催した。また、毎月、運営委員会を開催した。

2. 組合員の増減

平成 21 年度における組合員の異動は、加入 4 社、脱退 9 社があった。

平成 22 年 3 月 31 日現在の組合員数は、267 社である。

3. 役員

(1) 理事長 宮原 賢次

(2) 副理事長

松下 正幸

勝村 元

久田 眞佐男

齋藤 浩

関山 護

大前 孝雄

野村 徹

(3) 専務理事 倉持 治彦

(4) 理 事

朝香 聖一

我妻 一紀

安達 俊雄

足立 元美

雨宮 皓

有光 幸紀

安西 浩一郎

飯村 幸生

石木 厚重

石黒 健治

伊藤 章

伊藤 紀忠

伊藤 晴夫

内田 恒二

大西 朗

大橋 忠晴

樫尾 幸雄

亀井 信寧

茅田 泰三

河合 芳道

神林 伸光

菊川 剛

木谷 彰男

北村 彰浩

衣笠 和郎

木村 宣夫

桑原 哲

小谷 進

小林 直樹

斉藤 卓美

佐古 達信

笹川 隆

沢 雅明

篠塚 勝正

島田 豊彦

鈴木 通正

高橋 克紀

武井 利郎

竹中 宏

田崎 雅元

田中 順

鳥飼 健

中浦 泰彦

中村 吉伸

奈良 広和

西村 一男

野副 州旦

畑井 利明

服部 重彦	花木 義麿	林 由紀夫	坂野 和秀
船井 哲良	古河 勇治	堀田 暁	堀田 宣彌
松本 彰	峯野 敏行	宮下 次衛	三輪 芳弘
村尾 哲朗	村田 純一	森 博嗣	山本 哲三
湯浅 良次	吉田 紘司		

(5) 監 事

長久保 敏	福田 泰三
-------	-------

(6) 辞任役員

大内 秀夫	猪瀬 迪夫	下嶋 政幸	杉本 俊春
中島 礼二	西岡 喬	原 直史	富樫 和男

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

4. 役職員数

平成 22 年 3 月 31 日現在の役職員数 46 名

5. 本部及び支部、海外事務所

(1) 日本機械輸出組合 東京本部

〒105-0011 東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号(機械振興会館 4 階)

(2) 日本機械輸出組合 大阪支部

〒541-0054 大阪府中央区南本町 3 丁目 6 番 14 号(イトウビル)

(3) 日本機械輸出組合ブラッセル事務所

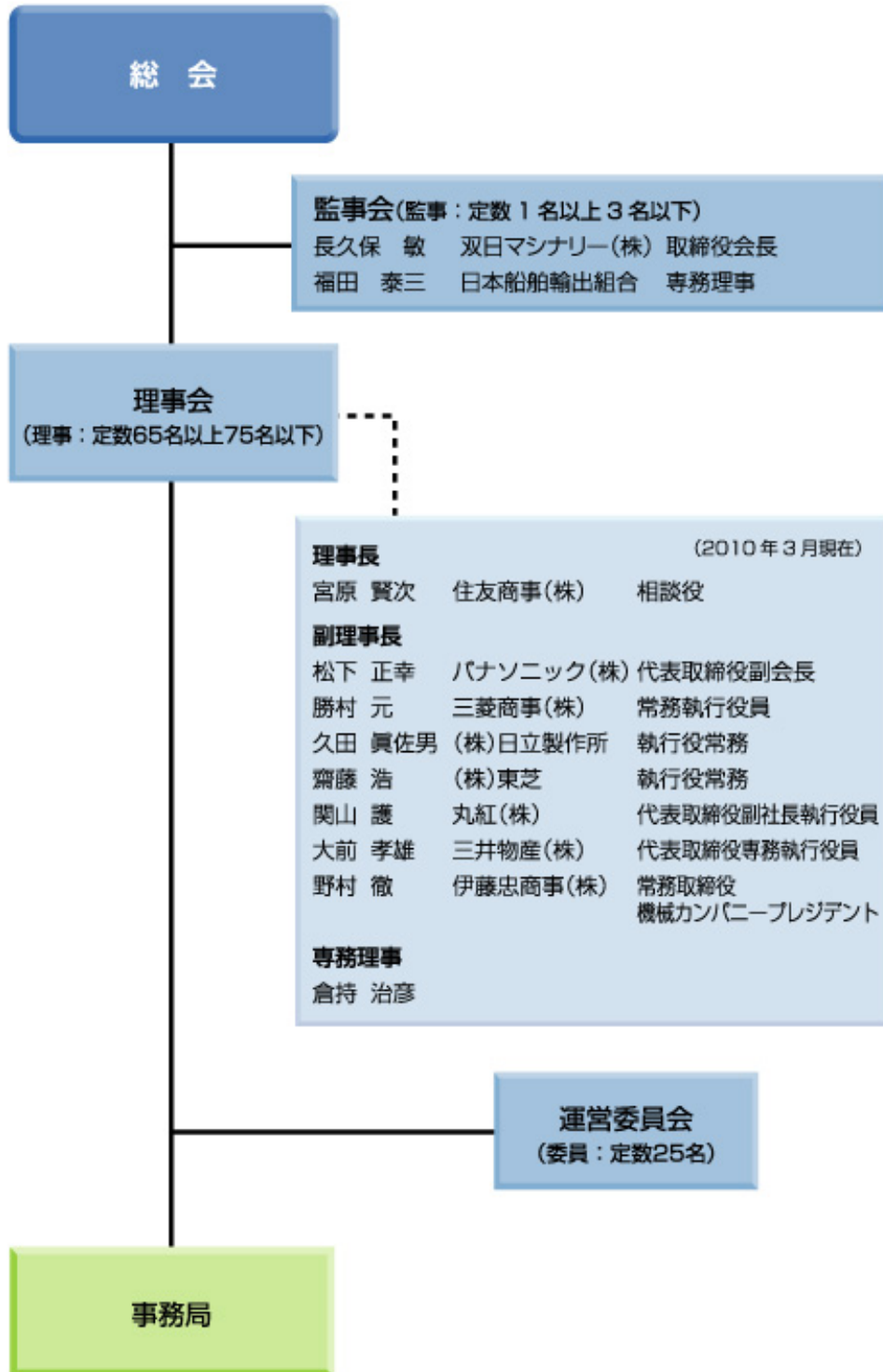
Japan Machinery Center for Trade and Investment Brussels Office
Rue Montoyer 40 B-1000 Brussels, Belgium

(4) 日本機械輸出組合香港事務所

Japan Machinery Center for Trade and Investment Hong Kong Office
Room 4001, 40/F., Hopewell Centre, 183 Queen's Road East,
Wan Chai, Hong Kong (平成 20 年 9 月 1 日移転)

6. 組合組織図

(1) JMC の組織について (平成 22 年 3 月 31 日現在)



(2) 事務局組織

